

事務事業チェックシート

事務事業No 9 事業名 諸外国等交流事業（来訪者の交流推進）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		総務管理費	
	目		国際交流費	
	大事業 事項		国際交流事業 諸外国等交流事業	

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	4	国内外交流の推進
施策	1	国内外交流の推進
基本方針	1	諸外国との交流の推進

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
44の約束				○

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	無		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	国際交流課	沼丸 晴彦	435-1010
関連課			

1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）		事業内容								
事業概要	姉妹都市及び友好都市以外の諸外国（来訪者）との交流を行う。		来訪者との交流事業の実施							
実施内容	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	諸外国からの来訪者の受入れ、交流事業を実施		諸外国からの来訪者の受入れ、交流事業を実施		諸外国からの来訪者の受入れ、交流事業を実施		諸外国からの来訪者の受入れ、交流事業を実施		諸外国からの来訪者の受入れ、交流事業を実施	

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	
事業費	1,303	806	263	263	4,088	3,739	10,477		10,477		
伸び率 (%)	-	-	-79.8%		1454.4%		156.3%			0.0%	
人件費	常勤職員	2,284	6,076	6,076	6,348	6,076	4,703	4,703			
	非常勤職員	402	402	402	281	402	938	938			
	小計	2,686	6,478	6,478	6,629	6,478	5,631	5,631			
国庫支出金	0		0		0	0	0				
県支出金	0		0		0	0	0				
市債	0		0		0	0	0				
その他	0		0		0	0	0				
一般財源（税等）	1,303	806	263	263	4,088	2,721	10,477				
所要人数	常勤職員	0.31	0.81	0.81	0.85	0.81	0.62	0.62			
	非常勤職員	0.16	0.19	0.19	0.14	0.19	0.43	0.43			
主な予算内訳		親善交際費1,542千円、費用弁償1,462千円等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況				平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	諸外国来訪者件数					年度目標値	8	8	8	8
						実績値	9	7	6	
	単位	件	全体目標値	40	全体目標達成度	55.0%	年度別達成度	112.5%	87.5%	
							年度目標値			
成果指標	諸外国来訪者数					年度目標値				
						実績値	44	99	47	
	単位	人	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度			
							年度目標値			
						実績値				

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	○ 貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	本市の国際化を推進するという上から、姉妹・友好都市以外の都市に対しても交流を深めていく必要があり、今後においても現状維持の方向で事業を継続したい。
「見直し」 「改善」案	諸外国とも良好な友好関係を築いていく中で、行政レベル間の交流だけにとどまらず、民間同士の交流へ繋げていけるよう取り組みたい。